財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

令和8年3月31日現在

1　重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2)　固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっている。

② 無形固定資産

定額法によっている。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)　引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4)　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	600,000,000	0	0	600,000,000
小　計	600,000,000	0	0	600,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	57,311,744	12,060,400	3,300,000	66,072,144
生活環境改善事業積立資産	214,678,726	1,575,641,000	1,623,204,000	167,115,726
測定機器	19,932,734	0	10,872,400	9,060,334
小　計	291,923,204	1,587,701,400	1,637,376,400	242,248,204
合　計	891,923,204	1,587,701,400	1,637,376,400	842,248,204

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

（単位:円）

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産)	(うち一般正味財産)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	600,000,000	(600,000,000)	(0)	－
小　計	600,000,000	(600,000,000)	(0)	－
特定資産				
減価償却引当資産	66,072,144	(66,072,144)	(0)	－
生活環境改善事業積立資産	167,115,726	(167,115,726)	(0)	－
測定機器	9,060,334	(9,060,334)	(0)	－
小　計	242,248,204	(242,248,204)	(0)	－
合　計	842,248,204	(842,248,204)	(0)	－

4　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位:円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
測定機器	54,362,000	45,301,666	9,060,334
建物附属設備	3,950,411	3,950,406	5
什器備品	4,447,350	4,447,342	8
リース資産	6,795,860	1,406,040	5,389,820
合　計	69,555,621	55,105,454	14,450,167

5　金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当法人は、特定資産等について、安全性の高い預金及び債券により運用する。
なお、デリバティブ等高リスク取引は行わない。

(2)　金融商品リスク

債券は発行元の信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされる。

(3)　金融商品のリスクにかかわる管理体制

①金融商品の取引については、「資金造成及び運用に関する規程」に基づき行う。

②信用リスクの管理として、発行体の状況を定期的に把握している。

③市場リスク管理として、当該債券の時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

（単位：円）

科　　目	帳簿価額	時　価	評価損益
基本財産			
投資有価証券	300,000,000	214,620,000	▲ 85,380,000
投資有価証券	100,000,000	71,760,000	▲ 28,240,000
投資有価証券	200,000,000	143,780,000	▲ 56,220,000
合　計	600,000,000	430,160,000	▲ 169,840,000

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

（単位：円）

科　　目	金　額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	0
基本財産投資有価証券受取利息	▲ 2,011,000
特定資産受取利息	▲ 2,683
受取寄附金（目的使用による指定の解除）	▲ 1,625,316,000
合　　計	▲ 1,627,329,683